

久喜市議会
令和3年6月定例会
議員提出議案

議 案 目 録

決議第 2 号	気候非常事態宣言決議	1
意見第 6 号	新疆ウイグル等への深刻な中国政府の人権侵害の防止と救済施策を 求める意見書	3
意見第 7 号	東京オリンピック・パラリンピック大会の中止を求める意見書 …	5
意見第 8 号	新型コロナウイルス感染症蔓延の現状に基づき、医療及び公衆衛生 体制の強化を求める意見書	7

決議第2号

気候非常事態宣言決議

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2021年6月18日

提出者 久喜市議会議員

猪 股 和 雄

岡 崎 克 巳

上 條 哲 弘

杉 野 修

宮 崎 利 造

久喜市議会議長 春 山 千 明 様

気候非常事態宣言決議

近年の気候変動・異常気象はますますその深刻さを増しており、世界各地での熱波、ハリケーン、洪水、海面上昇、干ばつ、氷床融解、日本においても豪雨災害や暴風雨、災害級の猛暑が頻発し、今や人々の命や暮らし、生物の多様性をも脅かしつつある。

国際社会は2015年パリ協定において、「産業革命前からの地球の気温上昇を2℃よりも低く、1.5℃未満に抑える努力をする」ことで合意した。

しかしその後も世界の温室効果ガス排出量と平均気温は観測史上最高を記録しており、温室効果ガス排出大幅削減へ向けた各国のいっそうの取り組みの強化が求められている。

昨年10月、菅首相が「2050年温室効果ガス排出ゼロ」をめざすことを表明し、11月には衆参両院で「気候非常事態宣言決議」が議決された。

全国では、2021年4月までに76自治体・議会が「気候非常事態」を宣言し、381自治体が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明した。

久喜市においても、4月22日のアースデイを期して市長が「久喜市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年へ向けて温室効果ガス排出量実質ゼロをめざして脱炭素社会の実現へ全力で取り組むことを表明した。

私たち久喜市議会は、市民とともに、地球温暖化を主たる要因とする気候変動が危機的状況に至っているとの認識を共有する。

私たちは、気候変動は、現在から未来へと繋がる地球環境および人々の生命と暮らしを脅かすものであるとの認識を共有する。

市民の皆さんとともに共同しながら、温室効果ガスの大幅削減に積極的に取り組むことを決意する。

久喜市における脱炭素社会へ向けた積極的な政策の構築およびその展開へ向けて、市民および市行政との連携を強化することを決意する。

その第一歩として、ここに久喜市民を代表する議会の意思として気候非常事態を宣言する。

以上、決議する。

久 喜 市 議 会

意見第6号

新疆ウイグル等への深刻な中国政府の人権侵害の防止と救済施策を求める
意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和3年6月18日

提出者 久喜市議会議員
平沢健一郎
鈴木松蔵
賛成者 久喜市議会議員
園部茂雄

久喜市議会議長 春山千明 様

新疆ウイグル等への深刻な中国政府の人権侵害の防止と救済施策を求める
意見書

中国政府は、新疆ウイグル、チベット、南モンゴル、香港等で、表現・報道・信教の自由への侵害、強制収監・強制労働をはじめとする深刻な人権侵害を行っている。

中国政府は2017年3月以降、新疆ウイグル自治区に「再教育施設」と称し収容所を建設し、100万人以上のウイグル人たちを拘束し強制労働させ、女性へは不妊手術を強制し、民族浄化を図ろうと伝えられている。ウイグルでの人権弾圧についてポンペオ米前国務長官は「中国共産党体制による組織的な取り組みであり、現在も実行されている」との見方を示した。米国政府は、中国政府による少数民族への弾圧を「ジェノサイド」（民族大量虐殺）および「人道に対する罪」と認定した。また、カナダ議会下院は「ジェノサイド」認定をし、イギリス議会では非難決議をしている。

中国政府の人権侵害には、国連憲章と国際法の遵守を迫る国際世論を高め、外交的に包囲していくことが重要である。

これまでの中国政府の人権侵害に強く非難をするとともに、国におかれては、国際社会との連携の上、中国政府に対して、深刻な人権侵害を防止し、救済するための包括的な施策を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
外務大臣
内閣官房長官

あて

意見第7号

東京オリンピック・パラリンピック大会の中止を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2021年6月18日

提出者 久喜市議会議員
杉野修
石田利春
賛成者 久喜市議会議員
猪股和雄
田中勝
田村栄子

久喜市議会議長 春山千明様

東京オリンピック・パラリンピック大会の中止を求める意見書

東京五輪の開会が7月23日と迫る一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、従来株からイギリス型、インド型などの変異株に置き換わり、危険性は、新たな段階に入っており、依然として収束を明確に予測することは、極めて困難な状況が続いている。

こうした中、ホストタウンとして選手の受け入れを予定していた自治体が50以上も辞退を表明しているとの報道もある。(5月22日時事通信)それは、感染拡大が続く中で、またワクチン接種が遅れている日本で、このまま開催すれば、選手団やスタッフ、関係者を含め10万人レベルの「新たな人流」が発生し、アスリートはもちろん、自治体住民の健康と医療の確保にも重大な懸念が生じるからである。また同時に、感染不安がつづく中で冷静に感染防止のための戦略を講じることが果たして可能なのか、その点でも疑問視されている。

それに反して、我が国政府関係者からは、何があっても開催を優先するかのような発言が相次いでいる。しかし多くの国民は、オリンピック開催費用や人手を、コロナ対策にこそ回してほしいとの要望が多く出されている。そのほか、「ワクチン不足」や「医療従事者不足の中での開催」、また日本国内の感染危機が解消していないことや、インド、ヨーロッパ、南米等での感染状況から「フェアな大会にならないこと」など、さまざま課題が多い。

オリンピック憲章には、「選手のための医療と健康対策を促進し支援する」、「安全なスポーツを奨励」という規定もある。感染症拡大の懸念がある下での開催は、憲章内容を満たさないことになるのではないかと指摘も重要である。

大会の開催を中止する権限を持つのは国際オリンピック委員会だとされている。以上ことから、開催地日本は「感染拡大という危険の回避」、「すべての人の安全の確保」という観点から、単独の裁量権を有する国際オリンピック委員会に契約の解除を提起し、東京オリンピック・パラリンピック大会の中止を求めるべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会
担当大臣

あて

意見第8号

新型コロナウイルス感染症蔓延の現状に基づき、医療及び公衆衛生体制の強化を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2021年6月18日

提出者 久喜市議会議員
川 辺 美 信
賛成者 久喜市議会議員
上 條 哲 弘
渡 辺 昌 代
田 村 栄 子

久喜市議会議長 春 山 千 明 様

新型コロナウイルス感染症蔓延の現状に基づき、医療及び公衆衛生体制の強化を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が広がり、「医療体制のひっ迫」や「医療崩壊」の心配が事実となり長期化しています。重症者が増加し、治療とは言いきれない自宅療養や待機者数も増加傾向にあります。さらには、病床が足りないことで一般の病気・ケガ・手術・救急搬送の患者の受入れも困難となり「助けられるいのちも、助けられない」事態にまで及んでいます。

これまでの医療・公衆衛生が脆弱だったことは明らかで、憲法が保障する生存権（25条）が損なわれています。国民のいのちと生活を守るために医療・公衆衛生体制の抜本的強化が早急に求められています。よって国会及び政府においては、下記の事項について実現するよう強く求めます。

記

- 1 公費によってPCR検査などの必要な社会的検査を充実させること。
- 2 自宅療養や待機は、医療とは言いきれない。患者のいのち及び家族と地域の感染拡大防止のため、入院治療こそ基本原則とすること。

- 3 一般病床を転換させて感染症病床とするやり方は、院内感染防止からも、また全体の病床のひっ迫を招き安易に進めるべきではない。感染症病床の充足は、「臨時専用病院」を設置し対応すべきであること。
- 4 医療・介護従事者の安全とゆとりを確保するため、給与などの待遇・労働条件を大幅に改善し、感染防止の徹底から人的な集中確保をはかること。また、感染した場合には労働（公務）災害補償を早期に行い、治療に専念させること。
- 5 医療・介護の経営が極めて厳しくなっている。公費による減収補償を行い経営の維持を図ること。
- 6 保健所・地方衛生研究所の機能充実・人材確保をはかること。
- 7 地域の中核病院であり、感染症治療の要である公的・公立病院を堅持すること。また、病院と病床削減に向けた地域医療計画は改めること。
- 8 新型コロナウイルスワクチンは、慎重に副作用の調査・情報提供・財源交付を行い、不備・不安のない接種体制を確立すること。
- 9 国内最高の機動力と防疫上の医療資源である自衛隊において、自衛隊病院の開放や医療従事者の派遣など、災害救助隊としての機能を強めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 あて
財務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣
内閣官房長官